

## 〈施策ラインナップ（R8年度）〉

- 1. 市町村行政DX推進**……………P1
  - ・ 専門的な知見を持つデジタル人材を市町村に派遣
  - ・ 県・市町村連携を通じた広域の事業創出を図る
  
- 2. DX推進体制の強化と人材の育成**……………P4
  - ・ DX推進アドバイザーの配置
  - ・ DX推進に必要な資質を向上させるためのリスキリング
  
- 3. 外部人材活用**……………P5
  - ・ 専門的な知識、経験を有する外部人材を活用し、多様化する行政課題に対応
  
- 4. 行政手続きのオンライン化推進**……………P6
  - ・ 「和歌山県行政手続オンライン化推進方針」にもとづくオンライン化の推進
  - ・ 登記情報連携システム・ベースレジストリの活用
  
- 5. 基幹業務システム最適化**……………P7
  - ・ 策定した基幹業務システムのグランドデザインの実現に向けて、関係各課と検討・展開を進める
  
- 6. 新技術・サービスの導入、利用拡大**……………P8
  - ・ 行政課題の解決につながる新たなツールの導入や利用拡大
  
- 7. 生成AIサービスの活用**……………P9
  - ・ 生成AIを徹底活用し、業務の効率化や品質向上を図る

## 背景と事業の方向性

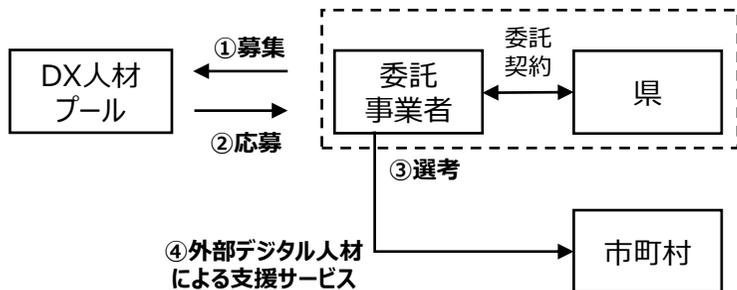
- デジタル人材不足により、都道府県は、国から市町村のDX推進体制構築支援を要請されており、令和8年度は、**外部専門人材による個別支援と市町村間の協働促進**により、**個別自治体の人材不足を補完し、持続可能な推進体制の構築に取り組む**。
- 住民ニーズが多様化・高度化するなか、単独自治体による取組だけでなく、**広域連携によるシステムの共同利用や知見等の共有を併せて実施**することにより**コスト削減・効率化と住民サービスの質の向上を両立**を狙う。

## 個別支援

### 新規 市町村デジタル専門人材派遣実証事業

- 専門的な知見を持つ複業デジタル人材を市町村に派遣し、各団体に設定した個別具体的なテーマにそって、**DX推進支援を実施**。
- 令和8年6月から半年程度の期間において、**月4回程度（うち1回は現地）の派遣**想定。

<実施イメージ>



## 協働・共創推進

### 和歌山県・市町村行政DX等を通じた協働・共創自立支援業務

- 「わかやまDX-Goals」に基づく **広域的な事業創出への支援**を実施。
- テーマごとや地域ごとに、市町村の関心を踏まえたワーキングを設置し、外部専門人材の総合的な支援による **各分野ごとの協働や知見の共有を推進**。

### 和歌山県電子自治体推進協議会

- 自治体クラウド、セキュリティクラウド
- ガバメントクラウド協働推進
- システム等の共同調達・共同利用推進 新規

取組を相互に連携させながら、  
県全体のDX推進を加速化

## 1 背景・目的

- ・全国の基礎自治体では現在、行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化への対応など、自治体DXの推進に取り組んでいる
- ・他方で、多くの市町村ではDXを円滑に推進するための体制を個別に構築することが困難な状況
- ・国の自治体DX推進計画においては、都道府県が積極的にデジタル人材を確保・育成し人材プールを構築し、市町村支援に取り組むことが重要とされている
- ・デジタル人材の確保手段は、都道府県職員としての採用、若しくは委託事業者等外部のデジタル人材の共同利用により確保するものとされている

**民間事業者が確保する外部のデジタル人材を活用してDXを推進可能か効果を検証**

## 2 実施概要

- 想定支援内容  
支援対象団体が選択した、DX推進計画作成、生成AI及び標準化等具体的なテーマにそって、専門的な知見を持つデジタル人材がDX推進を支援
- 費用  
実証事業であるため、**令和8年度は県が全額負担予定。R9以降は検討中**  
※当初予算成立前のため、成立しない場合に、事業の実施を中止する場合あり

- 支援対象団体数  
現在調整中
- 派遣期間  
半年程度（令和8年6月～令和9年2月）
- 頻度  
月4回程度（初回は現地を義務付け）

|            | 令和7年   |    |                         |    |    |    |     |     |     |    | 令和8年 |    |  |
|------------|--------|----|-------------------------|----|----|----|-----|-----|-----|----|------|----|--|
|            | 4月     | 5月 | 6月                      | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月   | 3月 |  |
| 外部デジタル人材確保 | 求人・選定等 |    |                         |    |    |    |     |     |     |    |      |    |  |
| 支援期間       |        |    | 外部デジタル人材による支援（うち、6か月程度） |    |    |    |     |     |     |    |      |    |  |

## 3 市町村の役割

- ・県が提示する支援メニューの中から、団体個別に取り組むテーマ（たとえば、DX推進計画策定など）を決定（アンケート実施済）
- ・県と市町村が協働し、外部デジタル人材を確保（主に、募集人員の要件定義、面談等に参加）（R8.4.1～5.31）
- ・外部デジタル人材とともに、支援期間内の取り組み内容を確定し、団体固有の課題解決を実施（R8.6.1～R8.2.31）

# 市町村行政DX推進（協働・共創支援）

協働・協働の実践にフェーズアップ

## 令和8年度の事業（案）

「わかやまDX-GOALS」に基づく 県・市町村連携を通じた広域の事業創出を図る事業として、県と市町村による自立的な運営を目指す。

### ① 事業創出：具体的な事業や取組の創出を前提としたWGの設置

具体的な成果の創出を見据えたWGの運営を支援。WGの設置は、“わかやまDX-GOALS”との整合性や、市町村のニーズを踏まえて実施。

- ・WG設置例：システム・ツールの共同調達等

### ② 自立的広域連携：市町村による自発的な共創・協働の枠組みの創出支援

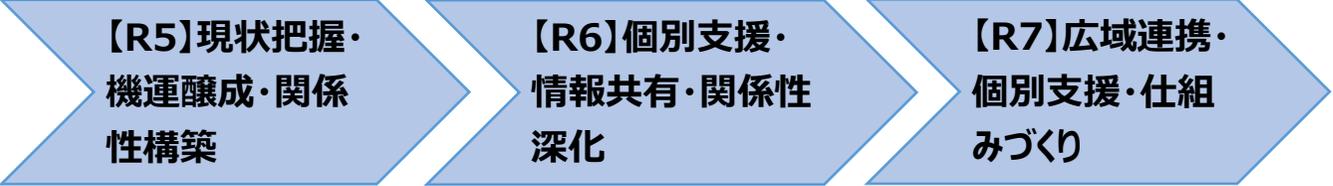
市町村や振興局がそれぞれの課題等に応じ、自発的に設置するWGの創出を支援。併せて、合同研修、チャットツールによるコミュニティ醸成を、市町村の希望に応じて、原課職員へ拡大し、働きかけも促進。

- ・WG設置例：広域連携による人材育成、働き方改革等

### ③ プロデューサー等の配置：広域連携による協働・共創に特化した人材配置

県・市町村等の協働・共創を促進し、県・市町村連携を通じた広域の事業創出を伴走支援できるプロデューサー人材を配置するとともに、個別のWG等を専門的な見地から相談・助言できるアドバイザーを配置。

## 令和5～7年度事業の取組と成果



- ・アセスメント調査の実施
- ・トップセミナー、DX入門研修
- ・市町村DX合同研修

- ・定例よろず相談（月1回）
- ・チャットツール導入
- ・市町村DX合同視察

- ・テーマ別よろず相談
- ・わかやまDX-GOALS
- ・ナレッジベース

**KPIに掲げる「協働」「共創」の段階に、すべての団体が移**

【共創】  
課題を自ら解決し、他自治体を牽引できる団体

【協働】  
課題について判断し、外部支援を活用できる団体

# DX推進体制の強化と人材の育成

## DX推進アドバイザーの配置

デジタル技術を活用した業務革新や、新しい働き方に対応した業務実装を行い、本県における行政DXを実現するため、専門的・技術的見地から助言・支援を行う外部人材を、行政企画課に配置（原則、毎週水曜日勤務）

**後藤 啓一 氏**（KPMGコンサルティング株式会社 執行役員/パートナー）

- 地方自治体に対する、DX、業務改革、大規模基幹システム/ネットワーク、サイバーセキュリティ、人材育成等に関するコンサルティングに従事
- 東京オリンピック開催準備時に東京都の主要ポストを歴任
- 他自治体の特別職非常勤職員としても活躍（東京都大田区情報政策官）



## DX推進に必要な資質を向上させるためのリスキリング

### これまでの取組

- 行政DXリテラシー向上研修による全職員を対象とした機運醸成や基本的な知識習得を実施
- 加えて、より実践的な人材を育成するため、eラーニングを活用した研修や行政手続のオンライン化を支援する研修を実施



### 令和8年度の取組

- 管理職が業務改善を主導できるよう、業務改善研修を実施
- 生成AIの活用による業務の効率化を図るため、活用研修を実施
- 高度なICTスキルを持つ人材育成のため、資格取得助成制度を創設

| 対象職員                            | 求められるスキル                   | 研修メニュー   |
|---------------------------------|----------------------------|--|
| 管理職職員                           | マネジメント層としての業務改善意識と実践力      | ・管理職向け業務改善研修                                   |
| 行政企画課<br>情報基盤課<br>各課実務担当者<br>など | 行政DXを実践するために必要となるスキル       | ・eラーニング<br>・kintone研修<br>・生成AI研修<br>・ICT資格取得助成 |
| 全職員                             | 県庁DXを実践するために必要となる基礎的なリテラシー | ・行政DXリテラシー向上研修                                 |

# 外部人材活用

## 制度概要

社会情勢の急激な変化や多様化する行政課題へ対応するため、**知識経験、技術、人脈等を有する専門的外部人材を県職員として一定期間採用**

新しい分野・業務で**具体的なプロジェクト推進**を図りつつ、**外部からの刺激を取り込みながら組織活性化**を図り、**もって、県庁組織のパフォーマンス向上**を目指す制度 **\* R5年度より制度開始**

## 採用実績

| R5年度  |                       |
|-------|-----------------------|
| 所属名   | 職種名                   |
| 行政企画課 | DX推進アドバイザー            |
| 観光交流課 | 外国人旅行者誘客推進アドバイザー      |
| 企業立地課 | 企業誘致パートナー             |
| 企業振興課 | アントレプレナーシップ教育推進アドバイザー |
| 食品流通課 | 和歌山県産品販路開拓コーディネーター    |
| 管財課   | 県有地売却促進アドバイザー         |
| 長寿社会課 | 介護生産性向上推進アドバイザー       |

| R6年度    |                |
|---------|----------------|
| 所属名     | 職種名            |
| 自然環境課   | 生物多様性保全アドバイザー  |
| こども未来課  | 子育て社員応援アドバイザー  |
| 企業振興課   | 貿易促進戦略策定アドバイザー |
| 教育DX推進室 | 校務DX推進アドバイザー   |
| 人事課     | 人事戦略アドバイザー     |

| R7年度  |                    |
|-------|--------------------|
| 所属名   | 職種名                |
| 食品流通課 | 和歌山県産品販路開拓コーディネーター |
| 生涯学習課 | 部局連携推進アドバイザー       |

和歌山県、初公募含む  
副業2職種を募集。

県産品の販路開拓強化、そして地域「活上乗の担い手」へ。

和歌山県 × エンジョイ

## 具体的な成果

- ・**こども未来課**  
取組を主導する和歌山県が「**男性育休100%**」を宣言。**コンサルティングを実施した企業では男性の育休100%取得を実現した。**
- ・**生涯学習課**  
他部局との連携に必要な視点を助言いただくだけでなく、**職員自ら実践に取り組むなど、職員の行動にも変化をもたらしている。**

## R8年度の実施(案)

これまで採用した**専門人材**に加えて、**新たに複数職種採用予定**

**〈スケジュール〉**

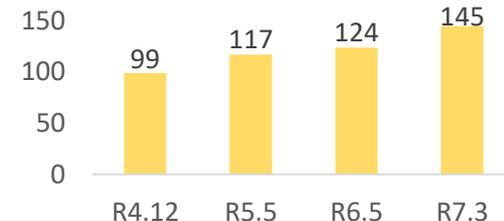
|    |         |
|----|---------|
| 4月 | 公募開始    |
| 5月 | 選考      |
| 6月 | 採用者決定   |
| 7月 | 採用・勤務開始 |

# 行政手続のオンライン化推進

## ▶ 「和歌山県行政手続オンライン化推進方針」に基づくオンライン化の推進

- 行政手続に係るオンライン化を効果的に進め、利用者・県の双方にとって、その効果を最大化する上で基本となる考えを行政手続オンライン化推進方針として策定(R7.4)
- 同方針に基づき、各手続担当課への働きかけを実施するほか、BPRやサービスデザイン思考などを学ぶワークショップ研修の実施等により各所属における取組を促進

オンライン化済み手続件数の推移  
(年間受付件数100件以上の重点手続)



## ＜和歌山県行政手続オンライン化推進方針＞

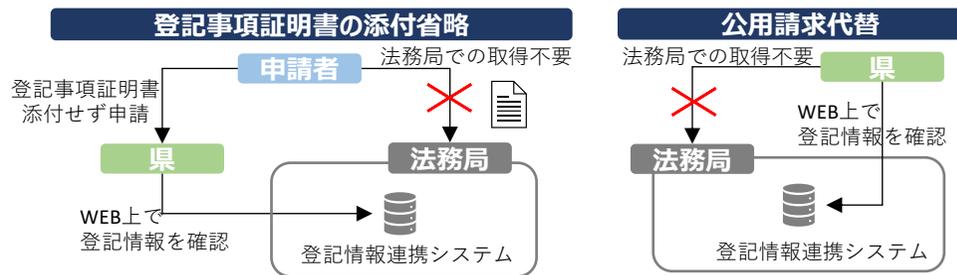
|                      | 考え方  | 具体的手法  |
|----------------------|--|--|
| <b>行政手続の原則オンライン化</b> | 原則として全ての行政手続において、手続全体がオンラインで実施できることを目指す  | オンライン化できていない手続について、課題分析を行い、継続的に解決に取り組む（規定の見直し、添付書類の削減など）             |
| <b>業務改革（BPR）の徹底</b>  | オンライン化自体を目的化せず、オンライン化に合わせて業務全体のあり方を最適化する、業務改革（BPR）を行い、行政手続の利用者の利便性向上や県の業務効率化に対する効果を最大化 | ①業務フローの見直し（ECRS）<br>②申請・届出等の情報の見直し<br>③書類の原本提出の必要性を精査<br>④内部事務のデジタル化 |
| <b>行政手続のUI/UXの改善</b> | 行政サービスの利用者である県民や事業者にとって利用しやすく、ストレスの少ないサービス提供のあり方を検討し、行政手続のUI/UX※を改善                    | サービスデザイン思考により、利用者の本質的なニーズを踏まえたサービス改善を実施（申請手法の最適化、デザイン改善など）           |

※UIはオンライン申請フォームなどのデザインや操作性、UXは行政サービスを利用する体験全体を指す概念

## ▶ 登記情報連携システム・法人ベースレジストリの活用

登記事項に係る行政機関間の情報連携システム※を活用し、登記事項証明書の取得に係る職員の業務効率化、および、行政手続における添付省略（住民負担軽減）を実現

※不動産登記＝登記情報連携システム、法人登記＝法人ベースレジストリ



## 事業概要

- 庁内基幹業務システム（予算編成、財務会計、調達、超勤など）については、システム所管課室の業務に合わせて、システム構築・カスタマイズされてきたことから、システム間の業務データの連携が十分に行われておらず、各システムで二重入力を行う必要や、各システムを跨ぐ業務において紙運用を前提とした業務が多く残るなど全庁的に無駄な作業が存在することから、業務効率化が必要。
- 令和5年度、主要な6業務系統について、関係課室とワーキンググループで検討し、「めざす将来業務像」等をまとめたグランドデザインを策定。現行システムの更改時期を踏まえ、**令和10年10月**に各業務系統のシステムリリースが完了することをめざす。

| 業務系統       | 改革の方向性   |
|------------|--|
| 予算・決算・監査   | 予算・決算・監査の各段階における定型帳票作成の自動化、デジタルの力を生かした自動処理による事務効率化、予算・決算・監査の全プロセスのペーパーレス化 など         |
| 調達・契約・支出   | 電子調達窓口の一元化、契約・検査・請求業務のデジタル化 など   |
| 出張・旅費精算    | 旅費制度の実費精算への移行に伴う事務負担増を抑制、クレジットカードや集中購買利用による職員の立替払い軽減                                 |
| 人事・異動・研修   | 組織として職員の主体的な成長とキャリア形成を支援する人材マネジメントへの移行、人事管理・育成プログラムの充実、HR（Human Resource）テクノロジーの導入検討 |
| 手当申請・認定・給付 | 庶務事務システム導入による事務処理（申請・審査・確認等）に要する業務時間の最小化、デジタル化の障壁となる運用の見直し                           |
| 申請・交付・許認可  | 処分通知・収納のデジタル化、補助金申請システム（J Grants）活用による事務効率化  |

## 行政企画課の役割と現状

- ロードマップの進捗管理・各業務系統の改革の方向性の実現に向けた伴走支援を実施。
- 業務系統のうち、調達・契約・支出については、令和7年度をもって伴走支援を終了。

# 新技術・サービスの導入、利用拡大

## 電子契約

メールアドレスでの認証により、オンライン上で契約締結が完結するシステム(R7.2.24運用開始)

## フローイメージ



## メリット

### 契約締結のスピード化



押印・郵送が不要

### コスト削減



印紙税が不要

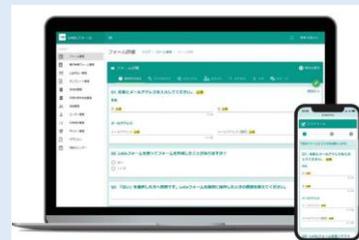
### コンプライアンスの強化



紛失リスクを回避

## LoGoフォーム

誰でも・簡単に・すぐに申請フォームを作成できるノーコードの電子申請システム



住民サービス向上  
×  
庁内業務改善

- \* 手数料の電子決済、電子文書交付などに対応
- \* 県・市町村の共同利用により、一定のボリュームディスカウントが適用

## kintone

サイボウズ(株)が提供するノーコード・ローコードで業務改善アプリを簡易に作成できるプラットフォーム

## これまでの取組

- R4.8月 庁内にサービス導入
- R7.11月 kintoneハンズオン研修を開催

これまでに本運用した  
アプリ総数：約390個

## R8年度

研修や優良事例の情報発信、ヘルプデスクによるアプリ作成支援等により、一層の利用促進を図る

## DXヘルプデスク

- ✓ DXや業務改善に関する各種相談をオンラインで一元的に受け付けるヘルプデスクをR7.7月から設置
- ✓ 専門知識・スキルを持つ委託業者により、職員のアプリ作成、デジタルツール操作などを支援



## これまでの取組

R5.12月 「和歌山県生成AI利用ガイドライン」を策定、公表

R6.1月 AI 音声文字起こしサービス「ログミーツ」を全庁導入  
(生成AI機能を含む)

令和7年度の  
新たな取組

R8.1月 生成AIサービス「**exaBase 生成AI**」を全庁導入し、  
試験運用を開始

「和歌山県生成AI利用ガイドライン」を一部改定

(前回策定以降の技術動向の進展、有効な活用方法に関する情報の蓄積等を踏まえた見直し)

## R8年度

生成AIの一層の利用促進に向けた各種取組を推進

- ✓生成AI研修による職員の生成AI活用リテラシーの向上
  - ✓RAG（検索拡張生成）※技術を活用した庁内文書検索・文章生成基盤の構築により、職員の業務効率化や生産性向上を支援
  - ✓生成AIの効果的な活用事例、プロンプトの情報発信 など
- ※RAG（検索拡張生成）：検索ベースの情報取得と生成を組み合わせた技術

## ＜生成AI活用シーンの例＞

文書の下書き作成

Web情報収集の効率化

文書の要約・整理

広報・マーケティング

プログラミング

庁内ナレッジ共有

多言語翻訳

データ集計・分析

施策検討・企画立案

データの差分分析

## ＜RAGのイメージ＞

